

半 期 報 告 書

(第74期中) 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日

NEC ネットエスアイ株式会社

(151196)

第74期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年11月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

NEC ネットエスアイ株式会社

目 次

	頁
第74期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注および販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	50
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	51
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	53
当中間連結会計期間	55
前中間会計期間	57
当中間会計期間	59

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年11月30日

【中間会計期間】 第74期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 NEC ネットズエスアイ株式会社
(旧会社名 日本電気システム建設株式会社)

【英訳名】 NEC Networks & System Integration Corporation
(旧英訳名 NEC System Integration & Construction, Ltd.)
(注) 平成17年6月29日開催の第73期定時株主総会の決議により、平成17年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬 場 征 彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川一丁目39番9号

【電話番号】 東京03(5463)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深 谷 祥 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川一丁目39番9号

【電話番号】 東京03(5463)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深 谷 祥 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	82,921	87,132	94,734	194,012	198,625
経常利益 (百万円)	1,557	1,779	2,182	4,376	4,750
中間(当期)純利益 (百万円)	73	251	794	500	1,222
純資産額 (百万円)	51,825	50,920	52,349	50,971	51,704
総資産額 (百万円)	110,503	107,855	123,900	118,416	123,935
1株当たり純資産額 (円)	1,203.89	1,213.36	1,247.65	1,213.62	1,231.28
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1.70	5.99	18.94	10.87	28.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.9	47.2	42.3	43.0	41.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	688	1,504	5,242	2,785	1,032
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△264	△769	△2,013	△952	△2,394
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△70	878	1,227	△1,218	2,110
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,250	11,058	14,680	9,463	10,202
従業員数 (名)	4,390	4,208	4,729	4,281	4,199
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	80,129	84,347	84,550	188,403	192,447
経常利益 (百万円)	1,448	1,732	1,864	4,210	4,406
中間(当期)純利益 (百万円)	54	286	656	455	1,121
資本金 (百万円)	13,122	13,122	13,122	13,122	13,122
発行済株式総数 (株)	43,069,207	43,069,207	43,069,207	43,069,207	43,069,207
純資産額 (百万円)	50,840	50,096	51,142	50,072	50,738
総資産額 (百万円)	106,583	105,498	114,528	115,923	121,627
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	5.00	7.00	10.00	12.00
自己資本比率 (%)	47.7	47.5	44.7	43.2	41.7
従業員数 (名)	3,013	2,912	2,923	2,958	2,877

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、事業の種類別セグメントにかかる関係会社の異動は次のとおりであります。

（ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業）

平成17年6月1日に東洋ネットワークシステムズ株式会社の株式を取得したことに伴い、同社の子会社であるトーヨーアルファネット株式会社とともに、連結の範囲に含めております。

NESIC BRASIL S/Aは当中間連結会計期間において、「通信工事事業」区分より、「ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業」区分に変更しております。

この結果、平成17年9月30日現在では、当社グループは当社および連結子会社10社を含む11社で構成されることとなりました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東洋ネットワークシステムズ株式会社	神奈川県川崎市幸区	400	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	100.00	ネットワークコミュニケーション機器およびマネーハンドリング機器の製造・販売
(連結子会社) トーヨーアルファネット株式会社 (注)2	神奈川県高座郡	20	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	100.00 (100.00)	東洋ネットワークシステムズ株式会社が販売する製品の保守・サービス業

(注) 1. 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業 通信工事業 機器等販売事業	4,564
全社共通	165
合計	4,729

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の部門が複数の事業の種類に従事しております。
3 従業員数が当中間連結会計期間において530名増加しておりますが、主として平成17年6月1日に東洋ネットワークシステムズ株式会社の株式取得に伴い、同社の子会社であるトーヨーアルファネット株式会社とともに、連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	2,923

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

日本電気システム建設労働組合は、昭和29年6月に結成され、平成17年9月30日現在の組合員数は1,835人であります。

当組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。また、情報の収集のために日本電気関連労働組合協議会、全電工労連および電機系列設備工事労働組合連絡会に加盟しております。

なお、会社と組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響が懸念されたものの、企業業績の改善に伴い設備投資が増加するなど、景気は好調な状態にあります。

当社グループをとりまく事業環境は、通信事業者においては、加入者獲得に向けた事業者間の競争が激化するなか、サービス向上のための設備投資が移動体系、固定系ともに増加しております。また、一般企業においては、ネットワーク環境の高度化や経営効率の向上を目的としたIPテレフォニー化、企業内ネットワークのモバイル連携の進展など、ネットワーク関連投資は概ね堅調に推移いたしました。さらにアウトソーシングサービスの導入や近年被害が増加している情報漏洩やウイルスに対するセキュリティ強化への取り組みなどが拡がりつつあります。

このような事業環境のなかで当社グループは、グループの強みである全国対応営業力、SE力、システムインテグレーション力、ソフトウェア開発力、さらに200ヶ所の全国保守対応力を迅速かつ有機的に連携し、お客様ニーズを具現化する営業・提案活動の強化を図ってまいりました。さらには6月に連結子会社化した東洋ネットワークシステムズ株式会社に関しましては、同社と当社の持つ技術力、営業力、保守力等でのシナジー効果の発揮、新規分野への展開やマーケットの共有などによるグループ全体の収益力強化、事業の拡大、発展に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、連結受注高は、1,075億48百万円（前年同期比9.7%増）となりました。これは、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業において、国内民需を中心に好調に推移したこと、また、東洋ネットワークシステムズ株式会社において、新札対応需要が継続したことに伴い券売機関連が堅調であったことなどによるものであります。一般企業については、営業・提案活動に全力で取り組んだ結果、金融業やサービス業、製造業を中心にネットワークや情報システムの更新などが好調に推移いたしました。通信事業者については、通信サービスの拡充や加入者獲得に向けたネットワーク網の整備への投資が拡大したことにより、移動体系通信事業者や固定系通信事業者向けがともに増加いたしました。また、官公庁向けでは、地方自治体向けの防災関連システムの構築や地域イントラネットに関連するネットワークシステムの統合、再整備などにより増加いたしましたが、全般的に公共投資は抑制傾向であります。

連結売上高につきましては、受注同様、国内民需の下支えにより通信事業者や一般企業向けのネットワークシステム構築が増加したこと、東洋ネットワークシステムズ株式会社の業績が堅調であったことなどにより、947億34百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

また、連結売上高の増加および原価低減活動等の推進により、連結営業利益につきましては、21億98百万円（前年同期比23.4%増）、連結経常利益につきましては、21億82百万円（前年同期比22.7%増）となりました。連結中間純利益につきましては、7億94百万円（前年同期比216.0%増）となりましたが、これは経常利益の改善および前年同期に特別損失として計上していた退職給付会計基準変更時差異（10億69百万円）が、平成17年3月期にて5年間の償却処理が終了したことによるものであります。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

①ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業

当中間連結会計期間の受注高は558億32百万円（前年同期比31.4%増）、売上高は540億93百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

受注高が前年同期比31.4%、金額にして133億51百万円増加している主な要因は、通信事業者向けのネットワーク構築や一般企業向けの新規ネットワークシステム（V o I P対応のシステムなど）や既存システムの見直し案件が堅調であったこと、またこれに伴いネットワークの運用やアウトソーシングなどのサポートサービス分野が堅調であったことによるものであります。さらに、本年6月1日に当社の連結子会社となった東洋ネットワークシステムズ株式会社において、新札対応需要が継続したことに伴い券売機関連が堅調であったことなどによるものであります。

売上高が前年同期比41.6%、金額にして158億97百万円増加している主な要因は、受注と同様、通信業や一般企業向けのネットワークシステム構築や、その運用・保守等のサポートサービスが増加したこと、東洋ネットワークシステムズ株式会社の業績が堅調であったことによるものであります。

②通信工事事業

当中間連結会計期間の受注高は326億66百万円（前年同期比7.7%減）、売上高は261億45百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

受注高が前年同期比7.7%、金額にして27億20百万円減少している主な要因は、通信事業者向けの基幹ネットワーク構築や移動体基地局構築などが増加したものの、CATVを含む放送事業者向けの放送システム構築の受注が前年同期に受注した大型プロジェクトの反動で減少したことなどによるものであります。

売上高が前年同期比9.3%、金額にして26億93百万円減少している主な要因は、受注と同様、通信事業者向け基幹ネットワーク構築が増加したものの、地方自治体向けの地域公共ネットワーク構築などが減少したことによるものであります。

③機器等販売事業

当中間連結会計期間の受注高は190億49百万円（前年同期比5.6%減）、売上高は144億95百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

受注高が前年同期比5.6%、金額にして11億20百万円減少している主な要因は、金融業向けの新札対応のための情報端末機器の需要が一巡したことによるものであります。

売上高が前年同期比27.9%、金額にして56億1百万円減少している主な要因は、受注高とほぼ同様の要因によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが予想を超えたため、前中間連結会計期間に比べ36億21百万円増加し、当中間連結会計期間には146億80百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少したものの、売上債権、たな卸資産の減少などにより、52億42百万円の資金の増加となりました。前中間連結会計期間が15億4百万円の増加であったことに比べて、37億38百万円の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産ならびに子会社株式の取得による支出などにより、20億13百万円の資金の減少となりました。前中間連結会計期間が7億69百万円の減少であったことに比べて、12億43百万円の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得および固定資産取得資金として50億円の長期借入を行ったことによる増加、短期借入金の返済による減少などにより、12億27百万円の資金の増加となりました。前中間連結会計期間が8億78百万円の増加であったことに比べて、3億48百万円の増加となりました。

なお、利益配当金につきましては、前年同期に比べ1株につき2円増額し、7円としたことにより2億92百万円の支払を行っております。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	55,614	41.6
通信工事事業	26,954	1.6
機器等販売事業	13,988	△38.8
合計	96,557	8.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	55,832	31.4
通信工事事業	32,666	△7.7
機器等販売事業	19,049	△5.6
合計	107,548	9.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	54,093	41.6
通信工事事業	26,145	△9.3
機器等販売事業	14,495	△27.9
合計	94,734	8.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
2 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本電気㈱	23,731	27.2	24,613	26.0

3 【対処すべき課題】

平成17年6月1日に東洋通信機株式会社（当時）から会社分割した東洋ネットワークシステムズ株式会社を連結子会社化いたしました。

従いまして、当中間連結会計期間において、新たに発生した課題といたしましては、以下のとおりであります。

- ①東洋ネットワークシステムズ株式会社が製造するネットワークコミュニケーション機器やマネージメントリング関連製品および当社独自製品や独自サービスの開発など、競争力ならびに事業強化に向けた研究開発活動の強化。
- ②東洋ネットワークシステムズ株式会社と当社の持つ技術力、営業力、保守力等でのシナジー効果の発揮によるグループ全体の収益拡大。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、サポートサービス事業全体の効率化、ネットワークインテグレーション事業分野の拡大と成長を目的として、平成17年11月24日の取締役会において、NECテレネットワークス株式会社を完全子会社化するため、株式交換を行うことを決議するとともに、同日付で株式交換に関する覚書を締結いたしました。

なお、当該株式交換覚書に関する事項の概要は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表」および「2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表」のそれぞれ「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当社グループは、急速に進展するネットワークのIP化、ブロードバンド化に伴う市場ニーズの多様化に対応したソリューション製品やサービスの開発、ならびにシステムインテグレーション技術の高付加価値化、また、通信工事事業を中心に長期にわたって培われた情報通信に関する技術の研究開発活動を継続して行っております。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間における研究開発費用の総額は229百万円となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの主要な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業

① ネットワークインテグレーション分野

災害対策として自治体からのニーズが高い、一斉告知をVoIPで実現するシステムの研究開発を行っております。

また、環境にやさしい電子ペーパーの利用領域拡大に向けたソフトウェアの研究開発、廃棄物運搬車両の位置確認や航跡証明を管理センターで行えるASPサービスの研究開発を行っております。

② セキュリティ分野

ワンタイムパスワード技術による本人認証システムや、暗号化メールシステムの利用技術による情報漏洩対策の研究、VoIPシステムにおける様々なセキュリティ対策の調査・研究、システム構築における総合的なセキュリティ対策の実証評価と最適なセキュリティ対策を行うためのツールの研究開発を行っております。

③ サポートサービス分野

ルータなどのセットアップ、コンフィグレーションの変更、バージョンアップなどのサポートサービスを自動で行えるASPサービスの研究開発を行っております。

(2) 通信工事事業

無線IP電話システムの音声品質の確保とフロアレイアウト設計の制度向上のため、音声品質に影響を与える電波干渉を軽減する設計技術の蓄積、RFIDを利用して工事現場に持ち込む機器や工具などの忘失を防止するシステムの研究開発を行っております。

また、大地震などから、通信設備を守る多重吊り免震装置を応用した免震通信シェルターの実用化に向けた長期実証測定、建物の免震工法として、ローラー方式の薄型免震装置の据付工法の実証評価、薄型免震装置を応用した通信機器の免震装置の試作開発を行っております。

なお、当社グループでの研究開発活動は事業全般にわたり行っているため、研究開発費の金額について事業の種類別セグメントごとの記載はしていません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)	
		土地(面積 m^2)	合計
関西支社(大阪府大阪市都島区)	全社共通	258(991.11 m^2)	258

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための新設・除却等を除き、重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月30日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	43,069,207	43,069,207	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	43,069,207	43,069,207		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月 1日 ~ 平成17年9月30日		43,069,207		13,122		12,622

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	11,291	26.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,400	14.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,106	11.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,526	5.87
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,200	2.79
日本電気システム建設従業員持株会	東京都品川区東品川一丁目39番9号	870	2.02
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	695	1.61
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	487	1.13
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店 証券業務部)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	431	1.00
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	383	0.89
計		29,392	68.25

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,110千株(所有株式数の割合2.58%)があります。
- 2 住友信託銀行株式会社より平成17年8月11日付で提出された大量保有報告書(証券取引法第27条の26第1項に基づく報告書)および平成17年11月11日付で提出された訂正報告書(証券取引法第27条の25第4項に基づく報告書)により、平成17年7月31日現在、住友信託銀行株式会社が2,306千株保有(株式保有割合5.35%)している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 3 野村證券株式会社より平成17年9月15日付で提出された変更報告書(証券取引法第27条の26第2項に基づく報告書)により、平成17年8月31日現在、野村アセットマネジメント株式会社が1,724千株保有(株式保有割合4.00%)している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,110,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,716,300	417,163	
単元未満株式	普通株式 242,407		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,069,207		
総株主の議決権		417,163	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,400株(議決権84個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電気システム建設 株式会社	東京都品川区東品川 一丁目39番9号	1,110,500		1,110,500	2.58
計		1,110,500		1,110,500	2.58

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,088	1,022	1,013	1,047	1,135	1,235
最低(円)	951	892	924	987	1,034	1,074

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		11,069		14,690		10,212	
受取手形及び 売掛金		50,582		63,632		72,534	
たな卸資産		20,716		18,074		16,239	
その他		5,284		4,659		4,738	
貸倒引当金		△1,172		△1,203		△1,186	
流動資産合計		86,480	80.2	99,853	80.6	102,537	82.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
建物		3,269		3,159		3,218	
その他		5,097	8,366	6,430	9,589	6,064	9,283
2. 無形固定資産			2,198		3,270		2,197
3. 投資その他の 資産							
繰延税金資産		—		6,709		5,713	
その他		11,039		4,650		4,367	
貸倒引当金		△230	10,808	△172	11,186	△164	9,917
固定資産合計			21,374		24,046		21,397
資産合計			107,855		123,900		123,935
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
	支払手形及び 買掛金	24,027		31,196		37,587		
	短期借入金	6,734		5,715		8,163		
	受注損失引当金	—		395		—		
	前受金	6,706		6,167		5,261		
	その他	6,059		7,533		7,091		
	流動負債合計	43,527	40.4	51,008	41.1	58,103	46.9	
II	固定負債							
	長期借入金	—		5,000		—		
	退職給付引当金	12,812		14,790		13,450		
	役員退職慰労 引当金	62		105		78		
	その他	67		47		55		
	固定負債合計	12,942	12.0	19,944	16.1	13,584	11.0	
	負債合計	56,470	52.4	70,952	57.2	71,687	57.9	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	463	0.4	598	0.5	543	0.4	
(資本の部)								
I	資本金	13,122	12.2	13,122	10.6	13,122	10.6	
II	資本剰余金	12,622	11.7	12,622	10.2	12,622	10.2	
III	利益剰余金	26,655	24.7	27,879	22.5	27,415	22.1	
IV	その他有価証券 評価差額金	68	0.0	170	0.1	88	0.0	
V	為替換算調整 勘定	△642	△0.6	△532	△0.4	△635	△0.5	
VI	自己株式	△905	△0.8	△913	△0.7	△909	△0.7	
	資本合計	50,920	47.2	52,349	42.3	51,704	41.7	
	負債、少数株主 持分及び資本合計	107,855	100.0	123,900	100.0	123,935	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		87,132	100.0		94,734	100.0		198,625	100.0	
売上原価			77,135	88.5		82,917	87.5		176,891	89.1	
売上総利益			9,997	11.5		11,817	12.5		21,733	10.9	
販売費及び 一般管理費			8,215	9.5		9,618	10.2		16,921	8.5	
営業利益			1,781	2.0		2,198	2.3		4,812	2.4	
営業外収益											
受取利息			27			10			52		
為替差益			24								
受取保険 配当金			70			82			70		
雑収入			116	239	0.3	123	216	0.2	304	428	0.2
営業外費用											
支払利息		52			46			92			
為替差損					101			71			
貸倒引当金 繰入額		62			30			66			
固定資産 除却損		31									
補修費		36									
雑支出		58	241	0.3	53	232	0.2	259	489	0.2	
経常利益			1,779	2.0		2,182	2.3		4,750	2.4	
特別損失											
固定資産売却損	2					154					
退職給付会計基準 変更時差異			1,069						2,138		
過年度役員退職 慰労引当金繰入額			49	1,118	1.2		154	0.2	49	2,187	1.1
税金等調整前 中間(当期)純利益				661	0.8		2,028	2.1		2,563	1.3
法人税、住民税 及び事業税			687			1,020			1,868		
法人税等調整額			290	397	0.5	191	1,211	1.3	573	1,294	0.7
少数株主利益				12	0.0		22	0.0		46	0.0
中間(当期) 純利益				251	0.3		794	0.8		1,222	0.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		12,622	12,622	12,622	12,622	12,622	12,622
資本金剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末) 残高			12,622		12,622		12,622
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		26,691	26,691	27,415	27,415	26,691	26,691
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		251	251	794	794	1,222	1,222
利益剰余金減少高							
配当金		209		293		419	
役員賞与		37		37		37	
連結会社減少に伴う 利益剰余金減少高		41	288		330	41	498
利益剰余金中間期末(期末) 残高			26,655		27,879		27,415

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		661	2,028	2,563
減価償却費		720	975	1,712
連結調整勘定償却額		3	25	6
貸倒引当金の増減額		3	9	55
退職給付引当金の増減額		451	385	1,090
役員退職慰労引当金 の増加額		62	27	78
受注損失引当金の増加額			395	
受取利息及び受取配当金		36	23	63
支払利息		52	46	92
有形固定資産売却損			154	
売上債権の増減額		12,329	13,179	9,592
たな卸資産の増減額		1,621	951	2,859
仕入債務の増減額		9,722	11,676	3,849
その他		68	801	328
小計		2,958	6,509	2,858
利息及び配当金の受取額		23	23	63
利息の支払額		35	43	92
法人税等の支払額		1,442	1,245	1,796
営業活動による キャッシュ・フロー		1,504	5,242	1,032
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産 の取得による支出		479	994	2,132
有形固定資産 の売却による収入		5	120	22
無形固定資産 の取得による支出		318	336	695
投資有価証券 の取得による支出		23	27	26
投資有価証券 の売却による収入		0		154
貸付による支出		14	12	42
貸付金の回収による収入		11	9	39
連結子会社株式の取得によ る支出			748	
その他		48	23	285
投資活動による キャッシュ・フロー		769	2,013	2,394

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,094	3,472	2,546
長期借入による収入			5,000	
自己株式の取得による支出		2	4	7
自己株式の売却による収入		0	0	1
配当金の支払額		209	292	418
少数株主への 配当金の支払額			1	1
その他		4	2	9
財務活動による キャッシュ・フロー		878	1,227	2,110
現金及び現金同等物に係る 換算差額		14	21	6
現金及び現金同等物 の増加額		1,598	4,478	741
現金及び現金同等物 の期首残高		9,463	10,202	9,463
連結範囲変更に伴う現金 及び現金同等物の減少額		3		3
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,058	14,680	10,202

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 日本電気システム建設エンジニアリング(株) 日本電気システム建設メディアサービス(株) (株)ネシックアセレント NESIC BRASIL S/A NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司 NESIC CHILE S.A.は、休眠会社となり重要性がなくなったため当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 NESIC CHILE S.A. 連結の範囲から除いた理由 営業規模が小さく、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および連結利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 NEC ネットズエスアイ・エンジニアリング(株) NEC ネットズエスアイ・サービス(株) (株)ネシックアセレント 東洋ネットワークシステムズ(株) トーヨールファネット(株) NESIC BRASIL S/A NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司</p> <p>1. 東洋ネットワークシステムズ株式会社は、平成17年6月の株式取得に伴い、同社の子会社であるトーヨールファネット株式会社とともに、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 日本電気システム建設エンジニアリング株式会社はNEC ネットズエスアイ・エンジニアリング株式会社に、日本電気システム建設メディアサービス株式会社はNEC ネットズエスアイ・サービス株式会社にそれぞれ商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 NESIC CHILE S.A. 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 日本電気システム建設エンジニアリング(株) 日本電気システム建設メディアサービス(株) (株)ネシックアセレント NESIC BRASIL S/A NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司 NESIC CHILE S.A.は、休眠会社となり重要性がなくなったため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 NESIC CHILE S.A. 連結の範囲から除いた理由 営業規模が小さく、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および連結利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 NESIC CHILE S.A. 持分法を適用しない理由 中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 NESIC CHILE S.A. 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 NESIC CHILE S.A. 持分法を適用しない理由 連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、次の5社の中間決算日は6月30日となっております。</p> <p>NESIC BRASIL S/A NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次の5社の決算日は12月31日となっております。</p> <p>NESIC BRASIL S/A NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 機器及び材料 機器 移動平均法による原価法 主材料 移動平均法による原価法 副材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しており、一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>「建物及び構築物」 2～47年 「機械装置及び運搬具」 5年 「工具器具及び備品」 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産ならびに一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>「建物及び構築物」 2～47年 「機械装置及び運搬具」 5～10年 「工具器具及び備品」 2～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産ならびに一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>「建物及び構築物」 2～47年 「機械装置及び運搬具」 5年 「工具器具及び備品」 2～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (追加情報) 手持受注契約のうち当中間連結会計期間末で損失の発生が見込まれる受注契約が発生したため、当中間連結会計期間より損失が見込まれる受注契約に係る損失見込額を引当計上しております。この結果、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ395百万円少なく計上されております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 為替予約 外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。</p> <p>振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>売上高の計上基準 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準、在外連結子会社(一部を除く)での工事については工事進行基準により計上しております。</p> <p>なお、進行基準および工事進行基準による売上高は、8,833百万円であります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準および工事進行基準による売上高は、9,703百万円であります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準および工事進行基準による売上高は、19,594百万円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期的な投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
従来、役員退職慰労引当金につきましては、支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間から内規に基づく中間連結会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある最近の会計慣行を踏まえ、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当中間連結会計期間の発生額13百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額49百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は62百万円それぞれ減少しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針適用にともなう損益の影響はありません。	従来、役員退職慰労引当金につきましては、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある最近の会計慣行を踏まえ、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当連結会計年度の発生額29百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額49百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は29百万円、税金等調整前当期純利益は78百万円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結損益計算書) 「貸倒引当金繰入額」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「雑支出」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は2百万円でありませぬ。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「有形固定資産売却益」については、金額が僅少となったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有形固定資産売却益」は 3百万円でありませぬ。	(中間連結貸借対照表) 「繰延税金資産」については、資産合計の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「繰延税金資産」は5,309百万円でありませぬ。 (中間連結損益計算書) 「固定資産除却損」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「固定資産除却損」は12百万円でありませぬ。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が85百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、85百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が176百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、176百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,787百万円</p> <p>2 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 314百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,940百万円</p> <p>2 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 256百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,287百万円</p> <p>2 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 286百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 3,953百万円 退職給付費用 397	1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 4,331百万円 退職給付費用 374 役員退職慰労引 21 当金繰入額 2 「固定資産売却損」の内訳 土地 154百万円	1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 8,031百万円 退職給付費用 730 役員退職慰労引 29 当金繰入額 貸倒引当金繰入金 232

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び預金」 11,069百万円 計 11,069 預入期間が3か月を超える定期預金 10 現金及び現金同等物 11,058	「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び預金」 14,690百万円 計 14,690 預入期間が3か月を超える定期預金 10 現金及び現金同等物 14,680	「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び預金」 10,212百万円 計 10,212 預入期間が3か月を超える定期預金 10 現金及び現金同等物 10,202

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>180</td> <td>4,261</td> <td>4,441</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>105</td> <td>2,091</td> <td>2,196</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>74</td> <td>2,169</td> <td>2,244</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>796百万円</td> <td>1,476</td> <td>2,273</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>500百万円</th> <th>461</th> <th>35</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>500百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>461</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	180	4,261	4,441	減価償却累計額相当額	105	2,091	2,196	中間期末残高相当額	74	2,169	2,244		1年以内	1年超	合計		796百万円	1,476	2,273		500百万円	461	35	支払リース料	500百万円			減価償却費相当額		461		支払利息相当額			35	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>175</td> <td>3,768</td> <td>307</td> <td>4,251</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>77</td> <td>1,536</td> <td>76</td> <td>1,691</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>98</td> <td>2,232</td> <td>230</td> <td>2,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>840百万円</td> <td>1,725</td> <td>2,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>490百万円</th> <th>455</th> <th>33</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>490百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>455</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	175	3,768	307	4,251	減価償却累計額相当額	77	1,536	76	1,691	中間期末残高相当額	98	2,232	230	2,560		1年以内	1年超	合計		840百万円	1,725	2,566		490百万円	455	33	支払リース料	490百万円			減価償却費相当額		455		支払利息相当額			33	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>171</td> <td>4,273</td> <td>4,444</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>66</td> <td>2,091</td> <td>2,157</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>105</td> <td>2,181</td> <td>2,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>752百万円</td> <td>1,535</td> <td>2,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>968百万円</th> <th>900</th> <th>64</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>968百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>900</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	171	4,273	4,444	減価償却累計額相当額	66	2,091	2,157	期末残高相当額	105	2,181	2,286		1年以内	1年超	合計		752百万円	1,535	2,288		968百万円	900	64	支払リース料	968百万円			減価償却費相当額		900		支払利息相当額			64
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																											
取得価額相当額	180	4,261	4,441																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	105	2,091	2,196																																																																																																																											
中間期末残高相当額	74	2,169	2,244																																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																											
	796百万円	1,476	2,273																																																																																																																											
	500百万円	461	35																																																																																																																											
支払リース料	500百万円																																																																																																																													
減価償却費相当額		461																																																																																																																												
支払利息相当額			35																																																																																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																										
取得価額相当額	175	3,768	307	4,251																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	77	1,536	76	1,691																																																																																																																										
中間期末残高相当額	98	2,232	230	2,560																																																																																																																										
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																											
	840百万円	1,725	2,566																																																																																																																											
	490百万円	455	33																																																																																																																											
支払リース料	490百万円																																																																																																																													
減価償却費相当額		455																																																																																																																												
支払利息相当額			33																																																																																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																											
取得価額相当額	171	4,273	4,444																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	66	2,091	2,157																																																																																																																											
期末残高相当額	105	2,181	2,286																																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																											
	752百万円	1,535	2,288																																																																																																																											
	968百万円	900	64																																																																																																																											
支払リース料	968百万円																																																																																																																													
減価償却費相当額		900																																																																																																																												
支払利息相当額			64																																																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24百万円</th> <th>37</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>37</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>		24百万円	37	合計	1年以内	24百万円			1年超		37		合計			62	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25百万円</th> <th>42</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>42</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table>		25百万円	42	合計	1年以内	25百万円			1年超		42		合計			67	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25百万円</th> <th>43</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>43</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>		25百万円	43	合計	1年以内	25百万円			1年超		43		合計			69																																																																												
	24百万円	37	合計																																																																																																																											
1年以内	24百万円																																																																																																																													
1年超		37																																																																																																																												
合計			62																																																																																																																											
	25百万円	42	合計																																																																																																																											
1年以内	25百万円																																																																																																																													
1年超		42																																																																																																																												
合計			67																																																																																																																											
	25百万円	43	合計																																																																																																																											
1年以内	25百万円																																																																																																																													
1年超		43																																																																																																																												
合計			69																																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	147	262	115
計	147	262	115

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	377
計	377

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	148	451	302
計	148	451	302

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	373
(2)投資事業有限責任組合	389
計	763

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	152	301	149
計	152	301	149

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	373
(2)投資事業有限責任組合	354
計	727

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ネットワーク インテグレーション・サポート サービス事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,196	28,839	20,096	87,132	—	87,132
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,196	28,839	20,096	87,132	—	87,132
営業費用	35,795	27,316	20,219	83,331	2,019	85,350
営業利益又は営業損失(△)	2,400	1,522	△122	3,800	(2,019)	1,781

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業…………… 顧客の経営効率化や競争力強化のための情報通信システムやネットワークシステムの企画・コンサルティング、構築、運用・保守、アウトソーシング等のソリューション提供サービス
- ②通信工事業…………… 情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事
- ③機器等販売事業…………… 情報通信機器や工事材料等の販売

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,019百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

3 事業区分の変更

従来、情報通信システム事業、施設エンジニアリング事業、保守運用事業の3区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業、通信工事業、機器等販売事業の3区分に変更いたしました。従来のセグメント情報は、技術の種類により事業内容を区分する方法によっておりましたが、顧客に対する提供サービスを複数の技術のインテグレーションによって実現する傾向が近年増大してきたことに伴い、サービスの種類、性質、業務形態別の業績管理の確立を進めてまいりました。当中間連結会計期間において財務会計上の管理体制が確立したことを機に、当グループの顧客に提供するサービスの種類、性質、業務形態によって事業内容を区分する方法を変更いたしました。なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	ネットワーク インテグレーション・サポート サービス事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,365	31,776	14,779	82,921	—	82,921
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	36,365	31,776	14,779	82,921	—	82,921
営業費用	34,188	30,599	14,400	79,189	2,189	81,378
営業利益	2,177	1,177	378	3,732	(2,189)	1,543

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ネットワーク インテグレーション・サポート サービス事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	79,285	79,853	34,873	194,012	—	194,012
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	79,285	79,853	34,873	194,012	—	194,012
営業費用	73,641	77,026	34,213	184,881	4,710	189,592
営業利益	5,644	2,826	659	9,130	(4,710)	4,419

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ネットワーク インテグレーション・サポート サービス事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,093	26,145	14,495	94,734	—	94,734
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	54,093	26,145	14,495	94,734	—	94,734
営業費用	51,102	24,893	14,456	90,451	2,084	92,536
営業利益	2,991	1,252	38	4,282	(2,084)	2,198

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業…………… 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービス等の提供
(東洋ネットワークシステムズ製品およびシステム工材を含む)
- ②通信工事業…………… 情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事
- ③機器等販売事業…………… 情報通信機器および工事材料等の販売

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,084百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ネットワーク インテグレーション・サポート サービス事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	85,786	70,404	42,434	198,625	—	198,625
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	85,786	70,404	42,434	198,625	—	198,625
営業費用	80,000	66,969	42,531	189,500	4,312	193,813
営業利益又は営業損失(△)	5,785	3,434	△96	9,124	(4,312)	4,812

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

- ① ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業…………… 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムおよびネットワーク/I Tシステムの企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシング等のソリューションサービスの提供
- ② 通信工事業…………… 情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事
- ③ 機器等販売事業…………… 情報通信機器や工事材料等の販売

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,312百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,213.36円	1株当たり純資産額 1,247.65円	1株当たり純資産額 1,231.28円
1株当たり中間純利益 5.99円	1株当たり中間純利益 18.94円	1株当たり当期純利益 28.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	251	794	1,222
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	37
うち利益処分による役員 賞与金(百万円)	—	—	37
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	251	794	1,185
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,967	41,960	41,966

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)														
	<p>当社は、サポートサービス事業全体の効率化、ネットワークインテグレーション事業分野の拡大と成長を目的として、平成17年11月24日の取締役会において、NECテレネットワークス株式会社を完全子会社化するため、株式交換を行うことを決議するとともに、同日付で株式交換に関する覚書を締結いたしました。</p> <p>株式交換に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式交換の方法 当社がNECテレネットワークス株式会社の完全親会社となり、NECテレネットワークス株式会社が当社の完全子会社となるために、NECテレネットワークス株式会社の株主の有する同社株式が当社に移転するとともに、NECテレネットワークス株式会社の株主は当社が株式交換に際して発行する新株式または自己株式の割り当てを受け、当社の株主となります。</p> <p>2. 株式交換の日程 (1) 株式交換覚書締結 平成17年11月24日 (2) 株式交換契約書締結 平成17年12月中旬 (予定) (3) 株式交換契約書承認臨時株主総会 平成18年2月下旬 (予定) (4) 株式交換期日 平成18年4月1日 (予定)</p> <p>3. 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="587 1339 991 1485"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社</th> <th>NECテレネットワークス株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>26.051株</td> <td>1株</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 完全子会社となる会社の概要 (1) 会社の名称 NECテレネットワークス株式会社 (2) 事業の内容 通信ネットワークシステムの設計・構築・プロジェクト施工・管理および現地調整と稼働後のシステム運用・監視サービスならびに保守・修理サービス・教育訓練等の提供 (3) 事業規模 (平成17年3月期)</p> <table border="1" data-bbox="587 1805 991 1939"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>40,367</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table>		当社	NECテレネットワークス株式会社	株式交換比率	26.051株	1株	区分	金額 (百万円)	売上高	40,367	当期純利益	306	資本金	150	<p>当社は、ネットワークおよびネットワーク/I Tに関連する事業の更なる強化ならびに事業拡大のため、東洋通信機株式会社との間で、東洋通信機株式会社の電子機器を中心とした装置事業 (ネットワークシステム関連ならびにマネーハンドリング関連) および保守・サービス子会社であるトヨコムエンジニアリング株式会社 (6月1日付けでトーヨーアルファネット株式会社に商号変更) を承継する契約を平成17年3月28日に締結し、東洋通信機株式会社が分社型新設分割により設立した新会社の株式を取得いたしました。</p> <p>株式の取得および当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社の名称 東洋ネットワークシステムズ株式会社 (2) 事業内容 ネットワークシステム関連 電力線通信装置、低密度波長多重装置等の製造販売 マネーハンドリング関連 紙幣識別装置、自動券売機、情報サービス端末等の製造販売 (3) 事業規模 資本金 400百万円 (4) 取得日 平成17年6月1日 (5) 取得株式数 1,000株 (所有割合100%) (6) 取得価格 3,410百万円</p>
	当社	NECテレネットワークス株式会社														
株式交換比率	26.051株	1株														
区分	金額 (百万円)															
売上高	40,367															
当期純利益	306															
資本金	150															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		10,456		11,881		9,489	
受取手形		462		792		432	
売掛金		48,969		57,721		70,805	
たな卸資産		19,870		15,022		15,589	
その他		5,122		4,773		4,669	
貸倒引当金		1,165		1,191		1,177	
流動資産合計			83,717 79.4		88,999 77.7		99,810 82.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物		3,263		3,111		3,184	
その他		4,973		6,067		5,974	
計		8,237		9,179		9,159	
2 無形固定資産		2,141		2,095		2,147	
3 投資その他の 資産							
繰延税金 資産		5,300		5,677		5,702	
その他		6,332		8,735		4,972	
貸倒引当金		230		159		164	
計		11,402		14,253		10,511	
固定資産合計			21,781 20.6		25,528 22.3		21,817 17.9
資産合計			105,498 100.0		114,528 100.0		121,627 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		1,998		2,161		2,384	
買掛金		21,707		25,878		35,085	
短期借入金		6,627		5,652		8,101	
受注損失引当金				395			
前受金		6,596		5,226		5,092	
その他	3	5,627		5,979		6,739	
流動負債合計		42,557	40.3	45,293	39.5	57,403	47.2
固定負債							
長期借入金				5,000			
退職給付引当金		12,783		13,018		13,412	
役員退職慰労 引当金		61		73		73	
固定負債合計		12,844	12.2	18,091	15.8	13,485	11.1
負債合計		55,402	52.5	63,385	55.3	70,889	58.3
(資本の部)							
資本金		13,122	12.4	13,122	11.5	13,122	10.8
資本剰余金							
資本準備金		12,622		12,622		12,622	
その他資本 剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		12,622	12.0	12,622	11.0	12,622	10.4
利益剰余金							
利益準備金		546		546		546	
任意積立金		23,941		23,941		23,941	
中間(当期) 未処分利益		699		1,651		1,325	
利益剰余金合計		25,188	23.9	26,140	22.8	25,814	21.2
其他有価証券 評価差額金		68	0.1	170	0.2	88	0.1
自己株式		905	0.9	913	0.8	909	0.8
資本合計		50,096	47.5	51,142	44.7	50,738	41.7
負債資本合計		105,498	100.0	114,528	100.0	121,627	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			84,347	100.0		84,550	100.0		192,447	100.0
II 売上原価			74,623	88.5		74,205	87.8		171,544	89.1
売上総利益			9,724	11.5		10,345	12.2		20,902	10.9
III 販売費及び 一般管理費			7,989	9.4		8,462	10.0		16,464	8.6
営業利益			1,734	2.1		1,882	2.2		4,438	2.3
IV 営業外収益										
受取利息		13			6			33		
その他		199	213	0.3	185	192	0.2	348	381	0.2
V 営業外費用										
支払利息		49			43			88		
その他		166	216	0.3	167	211	0.2	325	413	0.2
経常利益			1,732	2.1		1,864	2.2		4,406	2.3
VI 特別損失										
固定資産売却損	※2	—			154			—		
退職給付会計基準 変更時差異		1,069			—			2,138		
過年度役員退職 慰労引当金繰入額		49	1,118	1.4	—	154	0.2	49	2,187	1.1
税引前中間 (当期)純利益			614	0.7		1,710	2.0		2,219	1.2
法人税、住民税 及び事業税		624			840			1,687		
法人税等調整額		△295	328	0.4	213	1,053	1.2	△589	1,097	0.6
中間(当期)純利益			286	0.3		656	0.8		1,121	0.6
前期繰越利益			413			994			413	
中間配当額			—			—			209	
中間(当期) 未処分利益			699			1,651			1,325	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 機器及び材料</p> <p>機器 移動平均法による原価法</p> <p>主材料 移動平均法による原価法</p> <p>副材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>「建物」 2～47年</p> <p>「構築物」 10～45年</p> <p>「車両運搬具」 5年</p> <p>「工具器具及び備品」 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>「建物」 2～47年</p> <p>「構築物」 10～45年</p> <p>「車両運搬具」 5年</p> <p>「工具器具及び備品」 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)										
	<p>(4) 受注損失引当金</p> <p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>手持受注契約のうち当中間会計期間末で損失の発生が見込まれる受注契約が発生したため、当中間会計期間より損失が見込まれる受注契約に係る損失見込額を引当計上しております。この結果、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ395百万円少なく計上されております。</p>											
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>										
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <table border="0" data-bbox="236 1332 566 1512"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。</p> <p>振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <table border="0" data-bbox="659 1332 973 1478"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
金利スワップ	借入金											
為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引											
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引											

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 売上高の計上基準 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準により計上しております。 なお、進行基準によった売上高は、7,595百万円であります。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準によった売上高は、8,190百万円であります。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準によった売上高は、16,478百万円であります。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>従来、役員退職慰労引当金につきましては、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間から内規に基づく中間会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある最近の会計慣行を踏まえ、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間会計期間の発生額11百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額49百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は11百万円、税引前中間純利益は61百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針適用に伴う損益の影響はありません。</p>	<p>従来、役員退職慰労引当金につきましては、支出時の費用として処理しておりましたが、当期から内規に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある最近の会計慣行を踏まえ、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当期の発生額24百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額49百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は24百万円、税引前当期純利益は73百万円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「繰延税金資産」については、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「繰延税金資産」は4,239百万円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が85百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、85百万円減少しております。</p>	—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が176百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、176百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,516百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 314百万円 (2) 海外子会社に係る保証債務 141百万円</p> <p>※3 消費税等の表示 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,483百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 256百万円 (2) 海外子会社に係る保証債務 50百万円</p> <p>※3 消費税等の表示 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,996百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 286百万円 (2) 海外子会社に係る保証債務 60百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>1 減価償却額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	有形固定資産	336百万円	無形固定資産	359	合計	695	<p>1 減価償却額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907</td> </tr> </table> <p>※2 「固定資産売却損」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	528百万円	無形固定資産	378	合計	907	土地	154百万円	<p>1 減価償却額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">935百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,667</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	有形固定資産	935百万円	無形固定資産	732	合計	1,667
有形固定資産	336百万円																					
無形固定資産	359																					
合計	695																					
有形固定資産	528百万円																					
無形固定資産	378																					
合計	907																					
土地	154百万円																					
有形固定資産	935百万円																					
無形固定資産	732																					
合計	1,667																					

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>170</td> <td>4,108</td> <td>4,278</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>100</td> <td>1,995</td> <td>2,096</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>69</td> <td>2,112</td> <td>2,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>766百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,457</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2,223</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>476百万円</td> <td>443</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	170	4,108	4,278	減価償却累計額相当額	100	1,995	2,096	中間期末残高相当額	69	2,112	2,182		1年以内	1年超	合計			766百万円				1,457				2,223			支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		476百万円	443	29	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>163</td> <td>3,478</td> <td>177</td> <td>3,819</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>69</td> <td>1,386</td> <td>66</td> <td>1,522</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>94</td> <td>2,092</td> <td>110</td> <td>2,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>745百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,546</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2,292</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>445百万円</td> <td>417</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	163	3,478	177	3,819	減価償却累計額相当額	69	1,386	66	1,522	中間期末残高相当額	94	2,092	110	2,297		1年以内	1年超	合計			745百万円				1,546				2,292			支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		445百万円	417	26	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>162</td> <td>4,104</td> <td>4,267</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>59</td> <td>1,985</td> <td>2,045</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>103</td> <td>2,119</td> <td>2,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>714百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,504</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2,218</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>931百万円</td> <td>871</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	162	4,104	4,267	減価償却累計額相当額	59	1,985	2,045	期末残高相当額	103	2,119	2,222		1年以内	1年超	合計			714百万円				1,504				2,218			支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		931百万円	871	56
	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																											
取得価額相当額	170	4,108	4,278																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	100	1,995	2,096																																																																																																																											
中間期末残高相当額	69	2,112	2,182																																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																											
		766百万円																																																																																																																												
		1,457																																																																																																																												
		2,223																																																																																																																												
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																											
	476百万円	443	29																																																																																																																											
	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																										
取得価額相当額	163	3,478	177	3,819																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	69	1,386	66	1,522																																																																																																																										
中間期末残高相当額	94	2,092	110	2,297																																																																																																																										
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																											
		745百万円																																																																																																																												
		1,546																																																																																																																												
		2,292																																																																																																																												
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																											
	445百万円	417	26																																																																																																																											
	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																											
取得価額相当額	162	4,104	4,267																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	59	1,985	2,045																																																																																																																											
期末残高相当額	103	2,119	2,222																																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																											
		714百万円																																																																																																																												
		1,504																																																																																																																												
		2,218																																																																																																																												
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																											
	931百万円	871	56																																																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>24百万円</td> <td>37</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		24百万円	37	62	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>25百万円</td> <td>42</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		25百万円	42	67	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>25百万円</td> <td>43</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		25百万円	43	69																																																																																																				
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																											
	24百万円	37	62																																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																											
	25百万円	42	67																																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																											
	25百万円	43	69																																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)														
	<p>当社は、サポートサービス事業全体の効率化、ネットワークインテグレーション事業分野の拡大と成長を目的として、平成17年11月24日の取締役会において、NECテレネットワークス株式会社を完全子会社化するため、株式交換を行うことを決議するとともに、同日付で株式交換に関する覚書を締結いたしました。</p> <p>株式交換に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式交換の方法 当社がNECテレネットワークス株式会社の完全親会社となり、NECテレネットワークス株式会社が当社の完全子会社となるために、NECテレネットワークス株式会社の株主の有する同社株式が当社に移転するとともに、NECテレネットワークス株式会社の株主は当社が株式交換に際して発行する新株式または自己株式の割り当てを受け、当社の株主となります。</p> <p>2. 株式交換の日程 (1) 株式交換覚書締結 平成17年11月24日 (2) 株式交換契約書締結 平成17年12月中旬 (予定) (3) 株式交換契約書承認臨時株主総会 平成18年2月下旬 (予定) (4) 株式交換期日 平成18年4月1日 (予定)</p> <p>3. 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="587 1339 991 1480"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社</th> <th>NECテレネットワークス株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>26.051株</td> <td>1株</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 完全子会社となる会社の概要 (1) 会社の名称 NECテレネットワークス株式会社 (2) 事業の内容 通信ネットワークシステムの設計・構築・プロジェクト施工・管理および現地調整と稼働後のシステム運用・監視サービスならびに保守・修理サービス・教育訓練等の提供 (3) 事業規模 (平成17年3月期)</p> <table border="1" data-bbox="587 1800 991 1939"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>40,367</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table>		当社	NECテレネットワークス株式会社	株式交換比率	26.051株	1株	区分	金額 (百万円)	売上高	40,367	当期純利益	306	資本金	150	<p>当社は、ネットワークおよびネットワーク/I Tに関連する事業の更なる強化ならびに事業拡大のため、東洋通信機株式会社との間で、東洋通信機株式会社の電子機器を中心とした装置事業 (ネットワークシステム関連ならびにマネーハンドリング関連) および保守・サービス子会社であるトヨコムエンジニアリング株式会社 (6月1日付けでトーヨーアルファネット株式会社に商号変更) を承継する契約を平成17年3月28日に締結し、東洋通信機株式会社が分社型新設分割により設立した新会社の株式を取得いたしました。</p> <p>株式の取得および当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社の名称 東洋ネットワークシステムズ株式会社 (2) 事業内容 ネットワークシステム関連 電力線通信装置、低密度波長多重装置等の製造販売 マネーハンドリング関連 紙幣識別装置、自動券売機、情報サービス端末等の製造販売 (3) 事業規模 資本金 400百万円 (4) 取得日 平成17年6月1日 (5) 取得株式数 1,000株 (所有割合100%) (6) 取得価格 3,410百万円</p>
	当社	NECテレネットワークス株式会社														
株式交換比率	26.051株	1株														
区分	金額 (百万円)															
売上高	40,367															
当期純利益	306															
資本金	150															

(2) 【その他】

当期中間配当については、平成17年10月27日開催の取締役会において、平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 293百万円 |
| ② 1株当たりの額 | 7円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日
および支払開始日 | 平成17年12月 9日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第73期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日に関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月27日に関東財務局長に提出
事業年度 第73期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成17年11月25日に関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

日本電気システム建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	甲	良	好	夫	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	貞	彦	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜	田	正	継	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気システム建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気システム建設株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記事項

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月30日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 貞 彦 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 正 継 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社（旧社名 日本電気システム建設株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社（旧社名 日本電気システム建設株式会社）及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月24日にNECテレネットワークス株式会社との株式交換に関する覚書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

日本電気システム建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 甲 良 好 夫 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉 村 貞 彦 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浜 田 正 継 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気システム建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気システム建設株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月30日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 貞 彦 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 正 継 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社（旧社名 日本電気システム建設株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表および中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社（旧社名 日本電気システム建設株式会社）の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月24日にNECテレネットワークス株式会社との株式交換に関する覚書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。